

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年12月25日 |
| 【中間会計期間】 | 第43期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） |
| 【会社名】 | エネサーブ株式会社 |
| 【英訳名】 | ENESERVE CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木下 賀夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 滋賀県大津市月輪二丁目19番6号 |
| 【電話番号】 | 077（543）6330 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務部長 西澤 稔 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 滋賀県大津市月輪二丁目19番6号 |
| 【電話番号】 | 077（543）6330 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務部長 西澤 稔 |
| 【縦覧に供する場所】 | エネサーブ株式会社 東京支店 （東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 有楽町電気ビルディング南館） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第41期中 | 第42期中 | 第43期中 | 第41期 | 第42期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 38,853,075 | 21,461,309 | 3,838,663 | 75,967,807 | 27,932,625 |
| 経常利益又は経常損失(△)(千円) | 3,897,553 | △14,631,135 | △1,622 | 4,889,180 | △17,634,291 |
| 中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円) | 2,133,879 | △11,348,753 | 107,183 | 481,530 | △5,078,240 |
| 持分法を適用した場合の投資損失(千円) | — | — | 65,402 | — | 21,422 |
| 資本金(千円) | 4,227,500 | 4,227,500 | 7,629,500 | 4,227,500 | 7,629,500 |
| 発行済株式総数(千株) | 27,400 | 27,400 | 41,400 | 27,400 | 41,400 |
| 純資産額(千円) | 33,283,835 | 18,949,978 | 31,992,739 | 31,051,174 | 32,042,266 |
| 総資産額(千円) | 250,832,191 | 132,126,198 | 34,450,946 | 267,948,317 | 38,867,025 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,215.40 | 692.04 | 773.11 | 1,133.92 | 774.30 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)(円) | 77.92 | △414.44 | 2.59 | 17.58 | △182.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額(円) | 25.00 | — | — | 50.00 | — |
| 自己資本比率(%) | 13.3 | 14.3 | 92.9 | 11.6 | 82.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 3,652,846 | 80,393,584 | 3,316,896 | △1,190,813 | △120,542 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | △467,591 | △389,720 | △9,997,618 | △459,855 | △714,907 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | △1,299,525 | △2,540,027 | △1,305 | △2,687,582 | △1,294,580 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円) | 22,439,937 | 93,679,788 | 7,403,893 | 16,215,951 | 14,085,920 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人) | 409 [41] | 377 [36] | 132 [26] | 398 [42] | 160 [32] |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期において、1,400万株、払込総額6,804百万円の第三者割当増資を行っております。

5. 第42期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を摘要しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 132 | [26] |
|---------|-----|------|

(注) 1. 従業員は、就業人員（当社から社外への出向者を除きます。）であり、臨時雇用者数（アルバイト）は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

2. 従業員の大幅な減少は前事業年度において希望退職者の募集を実施したことにより、当中間会計期間において、24名が退職したためであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用の改善、個人消費の持ち直し等もみられ、国内景気は回復基調で推移いたしました。しかし、一方では、原油価格の高騰、金融市場の混乱、年金システムへの不信など景気の先行に不透明感がみられました。このような状況のもと、当社は昨年度の主力事業撤退以降、抜本的な収益構造の転換を図り、既存事業であるセキュリティ事業及び電力小売事業を中心として早期の業績回復を目指してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は対前年同期比82.1%減の3,838百万円となりました。

前年同期と比較して、売上高が大幅に減少しておりますが、これは、主として、前事業年度において、A重油を燃料としたオンサイト発電事業からの撤退を行ったことにより、従来までの当社の主力製品でありました自家用発電設備の売上がなかったこと、また、自家用発電設備の稼動を前提とする発電設備の燃料、整備等の売上高が対前年同期比97.6%減の441百万円と大きく減少したことが要因であります。既存事業部門につきましては、電力小売部門の売上高が、対前年同期と比較して、15.5%減少し1,768百万円となりました。要因といたしましては、一部の大口顧客との契約が終了したことにより、販売電力量が減少したことによります。セキュリティ部門につきましては、対前年同期と比較して、13.3%減少し1,115百万円となりました。要因といたしましては、新体制への移行がおくれたこともあり、竣工、改修工事等の売上高が前年同期と比較して減少したこと等によります。また、製商品販売等は、当上半期において、在庫として保有しておりました、エンジン並びに発電機等の一部を売却したことによる売上高が488百万円、水質改善装置等の新商品売上高24百万円となりました。

一方利益の面におきましては、事業撤退による、燃料部門の損失の回避など、大幅に売上原価が減少したものの、既存事業であるセキュリティ事業、電力小売事業の売上高が前年同期に比べて減少していること、販売費及び一般管理費が期初計画に比べ増加していること等による影響を受け、営業損失100百万円(前年同期は営業損失14,868百万円)となりました。役員保険解約益等の特別利益を計上したこと等により、中間純利益は107百万円(前年同期は中間純損失11,348百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,403百万円となりました。なお、各区分の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果、得られた資金は3,316百万円(前年同期は80,393百万円の資金の増加)となりました。

前年同期に比べ大幅に減少しておりますが、これは、前事業年度において実施した、主力事業撤退に起因し、デリバティブ取引を解約しており、この解約による収入191,106百万円及び、事業撤退にかかる支出83,753百万円、預り保証金の減少12,000百万円等によります。

当中間会計期間末における資金の増加要因といたしましては、未収消費税の減少による資金の増加7,017百万円(前年同期は6,751百万円の資金の減少)、事業撤退損失に係る支払による資金の減少3,997百万円(前年同期は83,753百万円の資金の減少)等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動により使用した資金は9,997百万円(前年同期は389百万円の資金の使用)となりました。

資金の減少要因といたしましては、親会社預け金の預入れ10,000百万円のほか、投資有価証券の売却による収入110百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動により使用した資金は1百万円(前年同期は2,540百万円の資金の使用)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業部門等の名称 | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|-------------|--|-----------|
| 電力小売部門 (千円) | 692,555 | 102.5 |
| 製商品販売等 (千円) | 6,555 | — |

- (注) 1. セキュリティ部門については、電力供給に関するサービス及び電力設備に関する技術サービス（メンテナンス業務）を主たる業務としており、生産部門を有しておりませんので、記載を省略しております。
2. 金額は製造原価にて表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項ありません

(3) 販売実績

| 部門名 | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|---------------|--|-----------|
| 製商品販売等 (千円) | 512,800 | — |
| 発電設備燃料 (千円) | 39,985 | 0.3 |
| 発電設備整備 (千円) | 284,384 | 7.5 |
| 発電設備レンタル (千円) | 117,194 | 442.9 |
| 電力小売 (千円) | 1,768,819 | 84.5 |
| セキュリティ (千円) | 1,115,478 | 86.6 |
| 合計 (千円) | 3,838,663 | 17.9 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお前事業年度に掲げた課題のうち「既存事業の強化」及び「新規事業の推進」に関する課題については、当中間会計期間において次のように対処しております。

(既存事業の強化)

引続き、今後の主力事業であるセキュリティ事業（電力設備等のメンテナンス）と電力小売事業の営業強化に注力してまいります。

特に創業事業でありますセキュリティ事業におきましては、40年余り培ってまいりました全国3,500社余りのお客様を基盤にしながら、新たに親会社である大和ハウス工業及び大和ハウスグループの施設からの受注に向けて調整を進めております。また、新型24時間遠隔監視システム（CMS）を、今秋を目処に開発中であり、保安管理業務の拡大と併せて受注・販売を強化してまいります。

電力小売事業につきましては、3ヶ所の小規模発電所合計約2万7千kWの一部をバイオマス発電所化し、RPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）へ対応しつつ、販売電力への付加価値を高めるとともに、顧客構造の見直しを進めることで販売単価の上昇を図るなど、収益性の改善に注力してまいります。

(新規事業の推進)

当中間会計期間より、主として省エネルギー化を目的とした新商品（省エネ関連機器）販売を開始しておりますが、中でも水質改善装置・オイルフリースクルーンプレッサーに加えて、ヒートポンプチャラー販売に向けた体制作りを行っております。まずは、大和ハウスグループの施設等での導入を推進し、そこから当社の販売ルートで他の一般の工場などに拡販してまいります。

中長期的には、蓄電効率が高く、充放電サイクルに強いリチウムイオン電池を用いて深夜電力を蓄電（深夜負荷造成）し、昼間時間帯に放電（電力放出）するシステムの事業開発を進めております。

その他、環境エネルギー事業分野で、風力発電・太陽光発電などを手掛けている同じ大和ハウスグループである大和エネルギー株式会社との協業にも取り組み、大和ハウスグループ各社と連携を深め、シナジー効果により事業の拡大を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発方針としては、電力負荷平準化とCO2削減という目標を掲げて取り組みを進め、社会に貢献していく所存でございます。また、最大限の投資対効果が得られるよう、当社がこれまで培ってきた強みを活かす開発テーマを厳選し、開発結果の素早い市場投入を目指し取り組んでおります。

これらの活動の結果、当中間会計期間における研究開発費の総額は、10,841千円であります。

主な開発内容

当中間会計期間における主な活動状況は次のとおりであります。

(1) 蓄電による電力負荷平準化

リチウムイオン電池の開発

文部科学省の補助金を受け、リチウムイオン電池と双方向変換器を試作、当社の大津エネルギーセンターに設置し、電力系統と関係させながら昼間と夜間の需要電力差を平準化する充放電実証試験を完了しました。今後は、慶應義塾大学との大型リチウムイオン電池開発の共同研究に基づく標準規格電池での実証試験に取り組んでまいります。これによるシステム開発で電力負荷平準化および無瞬断電源システム、さらに災害時対応電源システムや自然エネルギー（太陽光・風力・小型水力等）発電の電力変動調整用システムとしての運用を目指しております。

(2) 新CMS（CO2削減のための機器開発）

①CO2排出データ計測監視装置の開発

全国2,300サイトの顧客に対して実施してまいりました発電機及び高圧受電設備の遠隔監視インフラと技術を活用し、世界規模のCO2削減の取り組みに対応すべく、従来の高圧受電設備の監視機能に加え、CO2排出実態を正確に把握することが可能な計測監視装置の開発を進めております。また、リチウムイオン電池の監視機能等お客様の要望に応じて拡張が可能な仕様となっており、来年度よりの販売を目指しております。

またこの計測監視装置で得られたデータを基にCO2削減提案により高効率冷暖房機（モジュール・チャラー）やバイオマスを使用したボイラー（後記）の販売に結び付けようと考えております。

②バイオマス燃料を使用したボイラーの開発

バイオマス燃料を使用したディーゼル発電機の開発における取組みの中で培ってまいりました燃料調達分野での強みを活かし、大手ボイラーメーカーと共同開発契約を締結し、バイオマス燃料を使用したボイラーの開発を進めております。今後は、所定の燃焼試験等を実施した後、来年度より当該ボイラーを核としたCO2削減設備の販売に取組む予定であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 45,000,000 |
| 計 | 45,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 41,400,750 | 41,400,750 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケッ ト「ヘラクレス」) | — |
| 計 | 41,400,750 | 41,400,750 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 41,400 | — | 7,629,500 | — | 9,007,500 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---|--|---------------|-------------------------|
| 大和ハウス工業(株) | 大阪市北区梅田3丁目3番5号 | 20,821 | 50.29 |
| チエース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウ ント エスクロウ (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室) | 5TH FLOOR. TRINITY TOWER 9. THOMAS MORESTREET LONDON. E1W 1YT. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,544 | 3.73 |
| メロン バンク エービーエヌ アム ロ グローバル カストディ エヌブ イ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店) | ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 917 | 2.22 |
| モルガン・スタンレーアンドカンパニ ーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社) | 1585 BROADWAY NEW YORK. NEW YORK 10036. U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 788 | 1.90 |
| 深尾 暢夫 | 滋賀県草津市野村 | 705 | 1.70 |
| (株)滋賀銀行 | 滋賀県大津市浜町1-38 | 614 | 1.48 |
| メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォーイツ クライア ント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支 店) | ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 576 | 1.39 |
| 野村信託銀行(株) (退職給付信託三菱東 京UFJ銀行口) | 東京都千代田区大手町2丁目2番2号 | 526 | 1.27 |
| ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 506 | 1.22 |
| 深尾 勲 | 東京都世田谷区 | 500 | 1.21 |
| 計 | — | 27,500 | 66.43 |

(注) 1. 上記の信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 前事業年度末現在主要株主であった深尾勲は当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 19,300 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 41,301,700 | 413,017 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 79,750 | — | — |
| 発行済株式総数 | 41,400,750 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 413,017 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| エネサーブ株式会社 | 滋賀県大津市月輪二丁目19番6号 | 19,300 | — | 19,300 | 0.05 |
| 計 | — | 19,300 | — | 19,300 | 0.05 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 461 | 464 | 492 | 970 | 815 | 643 |
| 最低(円) | 383 | 391 | 437 | 499 | 581 | 460 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|-------|---------|-------|-------|-----------|
| 代表取締役社長 | 事業本部長 | 取締役副社長 | 事業本部長 | 木下 賀夫 | 平成19年8月1日 |
| 取締役 | — | 代表取締役社長 | — | 深尾 勲 | 平成19年8月1日 |

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|----------------|------------|--------------------------|-------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 95,691,784 | | 8,913,958 | | 16,125,357 | | |
| 2. 受取手形 | ※7 | 3,271,929 | | 245,546 | | 218,223 | | |
| 3. 売掛金 | | 9,482,440 | | 1,101,759 | | 1,624,828 | | |
| 4. たな卸資産 | | 387,070 | | 244,788 | | 266,625 | | |
| 5. 前渡金 | | 1,575,132 | | 33,958 | | 17,408 | | |
| 6. 未収入金 | | 1,049,416 | | 529,882 | | 373,015 | | |
| 7. 商品スワップ | | 3,563,636 | | 3,855,155 | | 3,647,569 | | |
| 8. 未収消費税等 | ※5 | 6,406,945 | | — | | 7,017,135 | | |
| 9. 親会社預け金 | | — | | 10,000,000 | | — | | |
| 10. その他 | | 247,571 | | 95,450 | | 109,573 | | |
| 11. 貸倒引当金 | | △236,369 | | △19,020 | | △31,255 | | |
| 流動資産合計 | | | 121,439,559 | 91.9 | 25,001,479 | 72.6 | 29,368,483 | 75.6 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1, 2,4 | | | | | | | |
| (1)貸与固定資産 | | 296,035 | | 13,900 | | 18,590 | | |
| (2)建物 | | 904,763 | | 869,556 | | 915,813 | | |
| (3)土地 | | 4,981,285 | | 4,803,293 | | 4,803,293 | | |
| (4)その他 | | 1,030,236 | | 883,345 | | 944,075 | | |
| 有形固定資産合計 | | 7,212,320 | | 6,570,095 | | 6,681,772 | | |
| 2. 無形固定資産 | | 54,832 | | 25,819 | | 32,085 | | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 1,435,634 | | 1,088,367 | | 1,450,422 | | |
| (2)関係会社株式 | | — | | 300,000 | | 300,000 | | |
| (3)長期前払費用 | | 410,303 | | 20,442 | | 27,576 | | |
| (4)前払年金費用 | | — | | 296,348 | | 287,375 | | |
| (5)敷金・保証金 | | 1,417,121 | | 374,873 | | 496,312 | | |
| (6)長期性預金 | | — | | 640,000 | | — | | |
| (7)その他 | | 657,376 | | 483,004 | | 600,666 | | |
| (8)貸倒引当金 | | △500,949 | | △349,484 | | △377,670 | | |
| 投資その他の資産 合計 | | 3,419,486 | | 2,853,551 | | 2,784,683 | | |
| 固定資産合計 | | | 10,686,639 | 8.1 | 9,449,467 | 27.4 | 9,498,541 | 24.4 |
| 資産合計 | | | 132,126,198 | 100.0 | 34,450,946 | 100.0 | 38,867,025 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | | |
|-----------------|----------|--------------------------|-------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 7,328,319 | | 167,369 | | 300,421 | | | |
| 2. 買掛金 | | 4,024,264 | | 5,795 | | 41,143 | | | |
| 3. 短期借入金 | ※ 2,6 | 3,770,000 | | — | | — | | | |
| 4. 1年内返済予定長期借入金 | ※2 | 580,200 | | — | | — | | | |
| 5. 未払金 | | 50,320,767 | | 539,342 | | 4,781,523 | | | |
| 6. 1年内返済予定長期未払金 | | 313,752 | | 1,533 | | 1,992 | | | |
| 7. 未払法人税等 | | 18,117,185 | | 29,771 | | 270,169 | | | |
| 8. 未払消費税等 | ※5 | — | | 24,022 | | — | | | |
| 9. 賞与引当金 | | 123,440 | | — | | 16,311 | | | |
| 10. 商品スワップ | | — | | 619,287 | | 170,816 | | | |
| 11. 撤退損失引当金 | | 24,456,016 | | — | | — | | | |
| 12. その他 | | 1,624,335 | | 151,020 | | 208,158 | | | |
| 流動負債合計 | | | 110,658,282 | 83.8 | | 1,538,142 | 4.5 | 5,790,537 | 14.9 |
| II 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2 | 748,300 | | — | | — | | | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 576,245 | | — | | — | | | |
| 3. 長期未払金 | | 825,672 | | 576,245 | | 576,704 | | | |
| 4. 長期預り金 | | 2,880 | | 1,320 | | 2,880 | | | |
| 5. 繰延税金負債 | | 356,363 | | 340,721 | | 450,068 | | | |
| 6. その他 | | 8,476 | | 1,778 | | 4,567 | | | |
| 固定負債合計 | | | 2,517,937 | 1.9 | | 920,065 | 2.6 | 1,034,221 | 2.7 |
| 負債合計 | | | 113,176,219 | 85.7 | | 2,458,207 | 7.1 | 6,824,758 | 17.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 4,227,500 | 3.2 | 7,629,500 | 22.2 | 7,629,500 | 19.6 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 5,605,500 | | 9,007,500 | | 9,007,500 | |
| 資本剰余金合計 | | 5,605,500 | 4.2 | 9,007,500 | 26.1 | 9,007,500 | 23.2 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 79,000 | | 79,000 | | 79,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 2,647 | | 784 | | 2,647 | |
| 別途積立金 | | 19,880,000 | | 14,780,000 | | 19,880,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | △11,245,403 | | 234,155 | | △4,974,889 | |
| 利益剰余金合計 | | 8,716,243 | 6.6 | 15,093,940 | 43.8 | 14,986,757 | 38.6 |
| 4. 自己株式 | | △64,392 | △0.0 | △65,169 | △0.2 | △64,783 | △0.2 |
| 株主資本合計 | | 18,484,851 | 14.0 | 31,665,771 | 91.9 | 31,558,973 | 81.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評 価差額金 | | 473,602 | 0.4 | 326,967 | 1.0 | 483,293 | 1.2 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | △8,476 | △0.0 | — | — | — | — |
| 評価・換算差額等合 計 | | 465,126 | 0.3 | 326,967 | 1.0 | 483,293 | 1.2 |
| 純資産合計 | | 18,949,978 | 14.3 | 31,992,739 | 92.9 | 32,042,266 | 82.4 |
| 負債・純資産合計 | | 132,126,198 | 100.0 | 34,450,946 | 100.0 | 38,867,025 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | 21,461,309 | 100.0 | 3,838,663 | 100.0 | 27,932,625 | 100.0 | | | |
| II 売上原価 | ※3 | 34,013,817 | 158.5 | 3,037,602 | 79.1 | 41,913,873 | 150.1 | | | |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | | △12,552,508 | △58.5 | 801,061 | 20.9 | △13,981,248 | △50.1 | | | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※3 | 2,316,426 | 10.8 | 901,939 | 23.5 | 3,687,488 | 13.2 | | | |
| 営業損失 | | 14,868,935 | △69.3 | 100,878 | △2.6 | 17,668,736 | △63.3 | | | |
| IV 営業外収益 | ※1 | 586,475 | 2.7 | 640,738 | 16.7 | 1,071,994 | 3.8 | | | |
| V 営業外費用 | ※2 | 348,675 | 1.6 | 541,482 | 14.1 | 1,037,549 | 3.6 | | | |
| 経常損失 | | 14,631,135 | △68.2 | 1,622 | △0.0 | 17,634,291 | △63.1 | | | |
| VI 特別利益 | ※4 | 192,554,864 | 897.2 | 137,143 | 3.6 | 192,804,890 | 690.3 | | | |
| VII 特別損失 | ※5.6 | 167,314,029 | 779.6 | 28,072 | 0.8 | 174,639,032 | 625.3 | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 10,609,699 | 49.4 | 107,449 | 2.8 | 531,565 | 1.9 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 17,881,073 | | 13,330 | | 1,442,018 | | | | |
| 過年度法人税等戻入額 | | — | | △10,566 | | — | | | | |
| 法人税等調整額 | | 4,077,379 | 21,958,452 | 102.3 | △2,498 | 266 | 0.0 | 4,167,787 | 5,609,805 | 20.1 |
| 中間純利益又は中間(当期)純損失(△) | | △11,348,753 | △52.9 | 107,183 | 2.8 | △5,078,240 | △18.2 | | | |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|------------|-------------|-------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 4,227,500 | 5,605,500 | 5,605,500 | 79,000 | 4,509 | 20,580,000 | 86,085 | 20,749,594 | △63,228 | 30,519,366 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の 取崩(注) | | | | | △1,862 | | 1,862 | — | | — |
| 別途積立金の取崩 (注) | | | | | | △700,000 | 700,000 | — | | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | △684,597 | △684,597 | | △684,597 |
| 中間純損失 | | | | | | | 11,348,753 | 11,348,753 | | 11,348,753 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △1,163 | △1,163 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △1,862 | △700,000 | △11,331,488 | △12,033,350 | △1,163 | △12,034,514 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 4,227,500 | 5,605,500 | 5,605,500 | 79,000 | 2,647 | 19,880,000 | △11,245,403 | 8,716,243 | △64,392 | 18,484,851 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|---------|----------------|-------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 531,808 | | 531,808 | 31,051,174 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (注) | | | | — |
| 別途積立金の取崩 (注) | | | | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | | △684,597 |
| 中間純損失 | | | | 11,348,753 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,163 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | △58,205 | △8,476 | △66,681 | △66,681 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 (千円) | △58,205 | △8,476 | △66,681 | △12,101,196 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 473,602 | △8,476 | 465,126 | 18,949,978 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|------------|------------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 7,629,500 | 9,007,500 | 9,007,500 | 79,000 | 2,647 | 19,880,000 | △4,974,889 | 14,986,757 | △64,783 | 31,558,973 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の 取崩 | | | | | △1,862 | | 1,862 | — | | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | △5,100,000 | 5,100,000 | — | | — |
| 中間純利益 | | | | | | | 107,183 | 107,183 | | 107,183 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △385 | △385 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △1,862 | △5,100,000 | 5,209,045 | 107,183 | △385 | 106,797 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 7,629,500 | 9,007,500 | 9,007,500 | 79,000 | 784 | 14,780,000 | 234,155 | 15,093,940 | △65,169 | 31,665,771 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 483,293 | 483,293 | 32,042,266 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | | — |
| 中間純利益 | | | 107,183 |
| 自己株式の取得 | | | △385 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | △156,325 | △156,325 | △156,325 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 (千円) | △156,325 | △156,325 | △49,527 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 326,967 | 326,967 | 31,992,739 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|------------|------------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 4,227,500 | 5,605,500 | 5,605,500 | 79,000 | 4,509 | 20,580,000 | 86,085 | 20,749,594 | △63,228 | 30,519,366 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,402,000 | 3,402,000 | 3,402,000 | | | | | | | 6,804,000 |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | | | △1,862 | | 1,862 | — | | — |
| 別途積立金の取崩(注) | | | | | | △700,000 | 700,000 | — | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △684,597 | △684,597 | | △684,597 |
| 当期純損失 | | | | | | | 5,078,240 | 5,078,240 | | 5,078,240 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △1,555 | △1,555 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 3,402,000 | 3,402,000 | 3,402,000 | | △1,862 | △700,000 | △5,060,975 | △5,762,837 | △1,555 | 1,039,607 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 7,629,500 | 9,007,500 | 9,007,500 | 79,000 | 2,647 | 19,880,000 | △4,974,889 | 14,986,757 | △64,783 | 31,558,973 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 531,808 | 531,808 | 31,051,174 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 6,804,000 |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | — |
| 別途積立金の取崩(注) | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | △684,597 |
| 当期純損失 | | | 5,078,240 |
| 自己株式の取得 | | | △1,555 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △48,515 | △48,515 | △48,515 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △48,515 | △48,515 | 991,092 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 483,293 | 483,293 | 32,042,266 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度のキャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 10,609,699 | 107,449 | 531,565 |
| 減価償却費 | | 341,058 | 115,586 | 476,969 |
| 減損損失 | | 4,490,545 | — | 5,864,255 |
| 固定資産除却・廃棄損 | | 187,568 | 30,937 | 401,387 |
| たな卸資産除却・廃棄損 | | 11,822 | 4,830 | 14,122 |
| たな卸資産評価損 | | 6,454,294 | — | 6,420,696 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 83 | — |
| 株式交付費 | | — | — | 458,741 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 379,784 | △40,420 | △53,192 |
| 賞与引当金の増減額 | | △1,523 | △16,311 | △108,652 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | △215,506 | — | △215,506 |
| 契約変更補償引当金の増減額 | | △3,576,472 | — | △3,576,472 |
| 事業撤退損失 | | 156,152,517 | — | 162,010,829 |
| デリバティブ解約益 | | △188,951,970 | — | △188,951,970 |
| 受取利息配当金 | | △42,547 | △32,487 | △72,330 |
| 支払利息 | | 80,492 | — | 138,692 |
| 固定資産売却損益 | | — | 99 | △61,839 |
| 退職給付制度一部終了益 | | — | — | △188,041 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △10,000 | — |
| 売上債権の増減額 | | 11,439,295 | 535,695 | 22,350,613 |
| たな卸資産の増減額 | | △1,782,144 | 18,448 | △1,506,828 |
| 前渡金の増減額 | | △696,190 | △16,549 | 861,532 |
| 未収入金の増減額 | | 4,519,026 | 4,134 | 5,145,811 |
| 未収消費税等の増減額 | | △6,751,068 | 7,017,135 | △7,017,135 |
| 仕入債務の増減額 | | △7,633,774 | △37,366 | △20,336,851 |
| 未払金の増減額 | | △1,976,364 | △322,583 | △1,982,766 |
| 長期未払金の増減額 | | 746,345 | — | △389,706 |
| 未払消費税等の増減額 | | — | 24,022 | — |
| 商品デリバティブの増減額 | | △1,436,410 | 238,095 | △1,344,959 |
| 預り金の増減額 | | 1,366,669 | △32,443 | △12,885 |
| 預り保証金の増減額 | | △12,000,000 | — | △12,000,000 |
| 敷金・保証金の増減額 | | 1,152,206 | 38,700 | 2,201,103 |
| その他 | | 462,166 | △125,121 | △745,913 |
| 小計 | | △26,670,478 | 7,501,936 | △31,688,729 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度のキャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 42,198 | 30,646 | 70,651 |
| 利息の支払額 | | △74,784 | — | △121,453 |
| 事業撤退損失に係る支払額 | | △83,753,181 | △3,997,243 | △158,005,589 |
| デリバティブ解約による収入 | | 191,106,427 | — | 191,106,427 |
| 法人税等の支払額 | | △256,597 | △218,443 | △1,481,849 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 80,393,584 | 3,316,896 | △120,542 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △1,540,447 | △1,906,117 | △2,119,841 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 1,515,382 | 1,875,894 | 2,067,231 |
| 親会社預け金の預入れによる支出 | | — | △10,000,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △316,657 | △84,619 | △481,003 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | △12,176 | 7,673 | 177,072 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △34,020 | — | △35,010 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △1,801 | △1,203 | △303,600 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 110,000 | — |
| 貸付による支出 | | — | — | △19,756 |
| 貸付金の回収による収入 | | — | 754 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △389,720 | △9,997,618 | △714,907 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 2,700,000 | — | 2,700,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △4,160,000 | — | △7,930,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △393,500 | — | △1,722,000 |
| 株式の発行による収入 | | — | — | 6,345,258 |
| 固定資産に係る割賦債務等の返済による支出 | | △766 | △919 | △1,686 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1,163 | △385 | △1,555 |
| 配当金の支払額 | | △684,597 | — | △684,597 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △2,540,027 | △1,305 | △1,294,580 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | — | — |
| V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | | 77,463,836 | △6,682,027 | △2,130,030 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 16,215,951 | 14,085,920 | 16,215,951 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※1 | 93,679,788 | 7,403,893 | 14,085,920 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>当社は、平成18年8月18日に主力事業である、A重油を燃料としたオンサイト発電事業よりの撤退を決議し、同日よりオンサイト自家発電設備の新規販売を停止いたしました。また、同事業の既存顧客との契約解除交渉を行っております。</p> <p>その結果、前年同期に比べて、売上高が大幅に減少するとともに、事業撤退に伴い、発電設備の燃料であるA重油販売取引のヘッジ手段であった商品デリバティブを解約したため、その後のA重油販売において大幅な損失が生じており、当中間会計期間において148億68百万円の営業損失及び146億31百万円の経常損失を計上しております。また、デリバティブ解約益を特別利益に計上し、契約解除合意先との和解金、合意に至っていない顧客に対する和解金見積額及び事業撤退による資産整理による事業撤退損失を特別損失に計上した結果、当中間会計期間において、113億48百万円の中間純損失を計上するに至りました。</p> <p>以上の状況により、当社には、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、新たな収益基盤を確立するために再建計画(平成18年11月24日付取締役会決議)を策定いたしました。これにより、来期以降、売上は引続き大幅に減少する見込みであるものの、既存事業であるセキュリティ事業、電力小売事業を中心とした新体制により、早期の復配を目指してまいります。</p> <p>再建計画の骨子は次のとおりです。</p> <p>(1) 事業経費の大幅な削減 本社(大阪市中央区)の大津エネルギーセンター内への移転と事業所、営業所を統廃合することにより、業務スピードの効率を改善し、合わせて本社関連経費と事業所関連経費を大幅に削減いたします。</p> <p>今後の新体制での事業規模に見合った適正な人員構成にし、人件費の大幅な圧縮を行うために、役員報酬の更なるカット、希望退職者の募集、賃金体系の見直し等を実施いたします。</p> <p>(2) 既存事業の強化 今後の主力事業であるセキュリティ事業と電力小売事業の営業強化に注力してまいります。特に創業事業であるセキュリティ事業においては、新型遠隔監視システム(エコマスターCMS)の導入推進と保安管理業務の拡大を中心に受注・販売の強化を図ってまいります。また、電力小売事業につきましては、3箇所の小規模発電所合計2万7kWの一部をバイオマス発電所化し、RPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)へ対応しつつ販売電力への付加価値を高め、よりコスト優位で環境にやさしい事業運営を行い、拡大を図ってまいります。</p> | <p>当社は、前事業年度において、売上高が大幅に減少するとともに、大幅な営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。当中間会計期間においても、1億7百万円の中間純利益を計上しているものの、営業損失1億円、経常損失1百万円を計上しており、依然として、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、営業利益を確保するために、以下の事業計画を実行することとしています。</p> <p>(1) セキュリティ事業 既存の電気遠隔監視装置(CMS)の機能に加え、あらゆるエネルギー使用実態を監視できる新型遠隔監視装置の販売強化と保安管理業務拡大を中心に営業活動を強化してまいります。また、原価管理の徹底によりコスト削減意識の浸透を図ってまいります。</p> <p>(2) 電力小売事業 3ヶ所の小規模発電所合計約2万7kWの一部をバイオマス発電所化し、RPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)へ対応させております。これにより、販売電力の付加価値を高め、よりコスト優位な環境にやさしい事業運営を行い、多くのお客様に満足頂ける電力供給が行えるよう努めております。今後の方針としましては不採算顧客の見直しを行うとともにコスト面での最適な電源を選択、確保することにより、利益率の向上を図ってまいります。</p> <p>(3) 新規商品の販売 当中間会計期間より水質改善装置やオイルフリースクリーンプレッサー等の新規商品の販売を開始しております。これらの新規商品の販売に加え、下期よりエネルギー効率とCO2排出削減効果に優れた冷暖房装置(電気式チャラー)の本格的な営業活動を展開してまいります。これらの新商品の販売を当社の営業ノウハウを生かしつつ、メーカーとタイアップして積極的に行うことにより、売上高の増大を図ってまいります。</p> <p>(4) 大和ハウスグループとのシナジー効果 既存事業である、セキュリティ事業及び電力小売事業において、大和ハウスグループ各社と連携を深め、シナジー効果により、事業拡大を図ってまいります。具体的には、大和ハウスグループの各施設における、電力設備の保守管理や電気・省エネ環境関連商品の販売等を検討しております。また、省エネルギー及びエネルギー管理にかかるとなる事業においても、協業を推進していく所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>当社は、平成18年8月18日に主力事業である、A重油を燃料としたオンサイト発電事業よりの撤退を決議し、同日よりオンサイト型自家発電設備の新規販売を停止いたしました。これに伴う顧客等との契約解除交渉は平成19年2月23日をもって全て終了いたしました。この事業撤退に伴い、前事業年度に比べて、売上高が大幅に減少するとともに、発電設備の燃料であるA重油販売取引のヘッジ手段であった商品デリバティブを解約したため、その後のA重油販売において大幅な損失が生じており、当期において176億68百万円の営業損失及び176億34百万円の経常損失を計上しております。また、デリバティブ解約益を特別利益に計上したものの、契約解除先との和解金及び事業撤退による関連資産の減損損失等を事業撤退損失として特別損失に計上したこと、繰延税金資産の全額取り崩しによる税負担率の大幅増加等の影響により、当期において50億78百万円の当期純損失を計上するに至りました。</p> <p>以上の状況により、当社には、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、新たな収益基盤を確立するために「再建計画」(平成18年11月24日付取締役会決議)を策定し推進してまいりました。これにより、来期以降、売上は引き続き大幅に減少する見込みであるものの、既存事業であるセキュリティ事業、電力小売事業の強化を中心とした新体制により、収益の改善を図ってまいります。</p> <p>また、これら既存事業の拡大及び新規事業の展開を進めるにあたっては、研究開発資金、事業運営資金の確保及び有利子負債の圧縮による自己資本比率の改善が必要と判断し、今後のエネルギー・環境関連事業の方向性に関する考え方が一致している大和ハウス工業株式会社へ支援要請を行いました。その結果、当社株式の公開買付け(平成19年4月24日終了)及び第三者割当増資(平成19年3月19日払込完了、払込金額の総額68億4百万円)による資本参加を得られ、今後、大和ハウスグループの一員となることでより大きな相乗効果を得られるものと判断しております。</p> <p>なお、平成19年4月20日付で「再建計画」にその後の進展状況を加味した「第43期事業計画書」を策定し、その実行を推進してまいります。当該計画の骨子は次のとおりです。</p> <p>(1) 既存事業の強化 今後の主力事業であるセキュリティ事業(電力設備等のメンテナンス)と電力小売事業の営業強化に注力してまいります。特に創業事業でありますセキュリティ事業におきましては、新型遠隔監視システム(CMS)導入の推進と保安管理業務の拡大を中心に受注・販売を強化してまいります。</p> <p>電力小売事業につきましては、3ヶ所の小規模発電所合計約2万7kWの一部をバイオマ</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>(3)新規事業の推進 今後の新規事業として、瞬間停電や瞬間電圧低下による生産工程への被害対策用機器の販売やバイオマス燃料100%のオンサイト発電事業を検討しております。また、蓄電効率が高く、放充電サイクルに強いリチウムイオン電池を用いて深夜電力を蓄電（深夜負荷造成）し、昼間時間帯に放電（電力放出）するシステム開発を実施中であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p> | | <p>ス発電所化し、RPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）へ対応しつつ、販売電力への付加価値を高め、よりコスト優位な環境にやさしい事業運営を行い、多くのお客様に満足頂ける電力供給が行えるよう努めてまいります。</p> <p>(2) 新規事業の推進 今後の新規事業として、バイオマス燃料100%のオンサイト発電事業や瞬間停電・瞬間電圧低下による生産工程への被害対策用機器の販売を検討しております。 これらの商品に加え、他社からの買入れ商品（水質改善装置等）を当社の販売ルートで拡販してまいります。 また、蓄電効率が高く、充放電サイクルに強いリチウムイオン電池を用いて深夜電力を蓄電（深夜負荷造成）し、昼間時間帯に放電（電力放出）するシステムを開発中であります。 その他、風力発電や太陽光発電等の自然エネルギー事業の展開にも取り組んでいく予定であります。</p> <p>(3)大和ハウスグループとのシナジー効果 大和ハウス工業株式会社を中心とする大和ハウスグループは、地球規模の環境汚染問題への対策として、省エネルギー化を推進し、クリーン・エネルギーの利用を促進する事業分野に注力していくという今後のエネルギー・環境関連事業に関して、当社と同様の方向性を有しております。 従いまして、当社は既存事業であるセキュリティ事業や新規事業の推進全般で大和ハウスグループの各社と連携を深め、シナジー効果により事業の拡大を図ってまいります。 当面の具体的な展開としましては、大和ハウス工業株式会社の施設及びその関係会社の受配電設備の安全点検、省エネ提案・対策を考えており、さらには、新規事業である環境エネルギー事業における協業も推進していく所存であります。</p> <p>(4)事業経費の大幅な削減 既に当期において当社は本社機能の天津エネルギーセンター内への移転を実施し、さらには、事業所・営業所の統廃合を実施いたしました。これにより、業務スピードの効率を改善し、併せて本社関連経費と事業所関連経費を大幅に削減いたします。 また、今後の新体制での事業規模に見合った適正な人員構成とするため、当社は希望退職の募集（退職日：平成19年3月20日）、役員報酬の削減、賃金体系の見直し等を実施し、人件費の大幅な圧縮を行いました。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|--|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 関係会社株式</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 商品・原材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> | <p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> | <p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 貸与固定資産 リース資産 貸与期間を償却年数とし、貸与期間満了時の貸与固定資産の見積処分価額を残存価額とする定額法 レンタル資産 見積貸与期間を償却年数とし、見積貸与期間終了時に見込まれる貸与資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び電力小売事業用機械装置については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 貸与固定資産 リース資産 _____</p> <p>レンタル資産 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び電力小売事業用機械装置については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 貸与固定資産 リース資産 貸与期間を償却年数とし、貸与期間満了時の貸与固定資産の見積処分価額を残存価額とする定額法 レンタル資産 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び電力小売事業用機械装置については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|--|--|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末におきましては、退職給付引当金の借方残高(105,268千円)を前払年金費用(投資その他の資産 長期前払費用)に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、平成18年6月14日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、第41期定時株主総会をもって、就任時から第41期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末におきましては、退職給付引当金の借方残高(296,348千円)を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当期末におきましては、退職給付引当金の借方残高(287,375千円)を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は希望退職制者の募集に伴う大量の退職を受けて「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該処理に伴う精算額188,041千円を特別利益の「退職給付制度一部終了益」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度の廃止が決定されております。なお、承認済みの慰労金は退任時まで支払を保留することとなったため、当期末残高576,245千円を長期末払金に計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|--|--|----------------|---------------------|------------------|----------------------|---|--|-------|-------|----------------|---------------------|------------------|----------------------|
| | <p>(5) 撤退損失引当金 A重油を燃料としたオンサイト発電事業よりの撤退に伴う損失のうち、合意及び契約による金額確定に至っていないものについて、当中間会計期間末における各顧客等との契約解除の交渉状況等を個別に検討し損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、原油価格の高騰、高止まりにより、発電装置の燃料であるA重油の調達が困難になる等、経営環境の著しい悪化を招いたため、A重油を燃料とするオンサイト事業の継続が困難と判断し、平成18年8月18日開催の取締役会において、当該事業より撤退することを決議いたしました。 この撤退に伴う各顧客との和解金、発電装置の撤去費用等の損失負担のうち、合意及び契約による金額確定に至っていないものについて、当該損失負担額を見積り、当中間会計期間に24,456,016千円を特別損失に計上しております。</p> | <p>(5) 撤退損失引当金 _____</p> | <p>(6) 撤退損失引当金 _____</p> | | | | | | | | | | | | |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | |
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="405 1234 699 1391"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金 原材料の購入 取引</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ 商品キャップ</td> <td>商品 (A重油) 商品 (A重油)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利、通貨関連の取引については将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的として行っており、商品関連の取引についても、将来の商品市況及び為替相場の変動によるリスクを回避することを目的として行っております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ 為替予約 | 借入金 原材料の購入 取引 | 商品スワップ 商品キャップ | 商品 (A重油) 商品 (A重油) | <p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1070 1234 1364 1391"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金 原材料の輸入 取引</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ 商品キャップ</td> <td>商品 (A重油) 商品 (A重油)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利、通貨関連の取引については将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的として行っており、商品関連の取引についても、将来の商品市況及び為替相場の変動によるリスクを回避することを目的として行っております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ 為替予約 | 借入金 原材料の輸入 取引 | 商品スワップ 商品キャップ | 商品 (A重油) 商品 (A重油) |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ 為替予約 | 借入金 原材料の購入 取引 | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品スワップ 商品キャップ | 商品 (A重油) 商品 (A重油) | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ 為替予約 | 借入金 原材料の輸入 取引 | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品スワップ 商品キャップ | 商品 (A重油) 商品 (A重油) | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|---|
| | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利関連及び通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>商品関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利関連及び通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>商品関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、すべてのヘッジ対象取引が消滅したため、ヘッジ会計の終了処理を行っております。</p> |
| 6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |
| 7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 | <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,958,454千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,042,266千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> |
|---|---|
| <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産評価損」は前中間会計期間において「たな卸資産除却・廃棄損」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「たな卸資産除却・廃棄損」に含まれている「たな卸資産評価損」は85,066千円でありませす。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額」は前中間会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「長期未払金の増減額」は△90,071千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は前中間会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は△5,398千円であります。</p> | <p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しておりました「前払年金費用」について、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」は105,268千円であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|------------------------|----|-----------|-----|----------|------|---------|----|-------------|---|-------------|-------|-------------|----------------------|-------------|---|-------------|------------|---------|------------|---------|---------|----------|---|----------|---------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|------|-----------|---|----|-----------|----|-----------|-----|----------|------|---------|----|-------------|---|-------------|-------|-----|----------------------|-----|---|-----|------------|---------|---------|----------|---|----------|---------|-------------|--------|-----|-----|-------------|------|----------|--|----|-----------|----|-----------|-----|----------|------|---------|----|-------------|---|-------------|-------|-----|----------------------|-----|---|-----|------------|---------|---------|----------|---|----------|---------|-------------|--------|-----|-----|-------------|------|----------|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,679,198千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>148,986千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>451,111千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22,258千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6,393千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,441,717千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,070,471千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,971,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定含む)</td><td>1,328,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,300,000千円</td></tr> </table> <p>上記の他、担保設定の原因となっているリース債務100,863千円があります。</p> <p>3. 保証債務 下記の会社の、リース会社との契約について債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>学校法人郡山開成学園</td><td>8,036千円</td></tr> <tr><td>㈱十文字チキンテック</td><td>5,700千円</td></tr> <tr><td>オーエヌ工業㈱</td><td>38,093千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,829千円</td></tr> </table> <p>※4. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、構築物14,000千円であります。</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未収消費税等」として流動資産に表示しております。</p> <p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>7,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,420,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,380,000千円</td></tr> </table> <p>※7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>484,055千円</td></tr> </table> | 預金 | 148,986千円 | 建物 | 451,111千円 | 構築物 | 22,258千円 | 機械装置 | 6,393千円 | 土地 | 1,441,717千円 | 計 | 2,070,471千円 | 短期借入金 | 1,971,500千円 | 長期借入金 (1年内返済予定含む) | 1,328,500千円 | 計 | 3,300,000千円 | 学校法人郡山開成学園 | 8,036千円 | ㈱十文字チキンテック | 5,700千円 | オーエヌ工業㈱ | 38,093千円 | 計 | 51,829千円 | 当座貸越極度額 | 7,800,000千円 | 借入実行残高 | 3,420,000千円 | 差引額 | 4,380,000千円 | 受取手形 | 484,055千円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,421,868千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>149,066千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>465,835千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>19,327千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,485千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,429,040千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,068,755千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定含む)</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記に対応する債務につきましては、全て返済を行ったため、借入金はございません。</p> <p>3. 保証債務 下記の会社の、リース会社との契約について債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>学校法人郡山開成学園</td><td>5,984千円</td></tr> <tr><td>オーエヌ工業㈱</td><td>22,856千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,840千円</td></tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として流動負債に表示しております。</p> <p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>5,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,500,000千円</td></tr> </table> <p>※7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>15,142千円</td></tr> </table> | 預金 | 149,066千円 | 建物 | 465,835千円 | 構築物 | 19,327千円 | 機械装置 | 5,485千円 | 土地 | 1,429,040千円 | 計 | 2,068,755千円 | 短期借入金 | －千円 | 長期借入金 (1年内返済予定含む) | －千円 | 計 | －千円 | 学校法人郡山開成学園 | 5,984千円 | オーエヌ工業㈱ | 22,856千円 | 計 | 28,840千円 | 当座貸越極度額 | 5,500,000千円 | 借入実行残高 | －千円 | 差引額 | 5,500,000千円 | 受取手形 | 15,142千円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,354,082千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>149,015千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>474,160千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20,745千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,905千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,429,040千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,078,867千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定含む)</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記に対応する債務につきましては、全て返済を行ったため、借入金はございません。また、担保設定の原因となっているリース債務53,944千円があります。</p> <p>3. 保証債務 下記の会社の、リース会社との契約について債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>学校法人郡山開成学園</td><td>8,036千円</td></tr> <tr><td>オーエヌ工業㈱</td><td>30,474千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,511千円</td></tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>7,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>7,800,000千円</td></tr> </table> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>17,095千円</td></tr> </table> | 預金 | 149,015千円 | 建物 | 474,160千円 | 構築物 | 20,745千円 | 機械装置 | 5,905千円 | 土地 | 1,429,040千円 | 計 | 2,078,867千円 | 短期借入金 | －千円 | 長期借入金 (1年内返済予定含む) | －千円 | 計 | －千円 | 学校法人郡山開成学園 | 8,036千円 | オーエヌ工業㈱ | 30,474千円 | 計 | 38,511千円 | 当座貸越極度額 | 7,800,000千円 | 借入実行残高 | －千円 | 差引額 | 7,800,000千円 | 受取手形 | 17,095千円 |
| 預金 | 148,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 451,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 22,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 6,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,441,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,070,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,971,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済予定含む) | 1,328,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校法人郡山開成学園 | 8,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱十文字チキンテック | 5,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オーエヌ工業㈱ | 38,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 51,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 7,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,420,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,380,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 484,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 149,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 465,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 19,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,429,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,068,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済予定含む) | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校法人郡山開成学園 | 5,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オーエヌ工業㈱ | 22,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 5,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 15,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 149,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 474,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 20,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,429,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,078,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済予定含む) | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校法人郡山開成学園 | 8,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オーエヌ工業㈱ | 30,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 7,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 7,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 17,095千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| ※1. 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 42,547千円 貯蔵品売却益 12,719千円 受取賃貸収入 4,099千円 保険返戻金 14,913千円 商品スワップ決済益 456,985千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 80,492千円 事故賠償費 44,414千円 商品スワップ評価損 148,127千円 ※3. 減価償却実施額 有形固定資産 297,588千円 無形固定資産 30,797千円 ※4. 特別利益のうち主要なもの デリバティブ解約益 188,951,970千円 デリバティブ評価益 1,769,619千円 解約変更補償引当 1,833,273千円 金戻入益 ※5. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 216,672千円 減損損失 1,472,608千円 事業撤退損失 141,168,731千円 事業撤退損失引当 24,456,016千円 金繰入額 なお、事業撤退損失は、A重油を燃料としたオンサイト発電事業よりの撤退に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。 事業撤退損失 リース解約損 123,214,779千円 契約解除和解金 6,060,670千円 たな卸資産評価損 6,454,294千円 減損損失 3,017,937千円 発電装置撤去費用 1,383,286千円 その他 1,037,764千円 計 141,168,731千円 | ※1. 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 32,487千円 貯蔵品売却益 57,473千円 受取賃貸収入 4,458千円 商品スワップ決済益 303,270千円 商品スワップ評価益 207,586千円 ※2. 営業外費用の主要項目 商品スワップ評価損 448,471千円 商品スワップ決済損 52,908千円 ※3. 減価償却実施額 有形固定資産 108,623千円 無形固定資産 6,266千円 ※4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 10,000千円 役員保険解約益 53,047千円 発電装置等売却益 34,380千円 労働保険精算益 21,627千円 ※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 27,889千円 | ※1. 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 72,330千円 貯蔵品売却益 49,098千円 受取賃貸収入 8,358千円 保険返戻金 69,825千円 商品スワップ決済益 730,645千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 138,692千円 事故賠償費 65,138千円 株式交付費 458,741千円 商品スワップ評価損 235,011千円 ※3. 減価償却実施額 有形固定資産 433,711千円 無形固定資産 41,126千円 ※4. 特別利益のうち主要なもの デリバティブ解約益 188,951,970千円 デリバティブ評価益 1,769,619千円 契約変更補償引当 1,833,273千円 金戻入益 退職給付制度一部 188,041千円 終了益 ※5. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 174,825千円 事業撤退損失 171,607,161千円 減損損失 2,833,901千円 なお、事業撤退損失は、A重油を燃料としたオンサイト発電事業よりの撤退に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。 事業撤退損失 リース解約損 122,863,187千円 契約解除和解金 25,282,390千円 たな卸資産評価損 6,420,696千円 減損損失 3,030,354千円 発電装置撤去費用 10,280,683千円 希望退職制度による割増退職金 1,195,000千円 その他 2,534,848千円 計 171,607,161千円 |

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------|--------------|-------|------------|-----------|---------|-------|------------|-----------|--------|-----------|------------|-----------|--------|----------|-----------------|-------------|--------|----------|------------|----------------------|---------|----------|-------------------|------|--------|-------------------|--------------------|--------------|-------|-----------|---|-----|---------|-----------|---|------------|-----------|-----|--|--|-----------|------------------------------|---|----|----|----|--------------|-------|------------|-----------|---------|-------|------------|-----------|--------|-----------|------------|-----------|--------|----------|-----------------|-------------|--------|----------|------------|----------------------|---------|----------|-------------------|------|--------|-------------------|--------------------|--------------|--------|-----------|---|-----------|---------|-----------|---|------------|-----------|-----|--|--|-----------|
| <p>※6. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="113 315 496 1061"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台事業所</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>土地、建 物</td> <td>260,750</td> </tr> <tr> <td>大阪事業所</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>土地、建 物</td> <td>86,437</td> </tr> <tr> <td>社宅用 資産</td> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>土地、建 物</td> <td>40,549</td> </tr> <tr> <td>東京支 社</td> <td>東京都 千代田 区</td> <td>建物、工 具器具</td> <td>20,741</td> </tr> <tr> <td>大阪本 社</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>建物、構 築物、工 具器具他</td> <td>290,374</td> </tr> <tr> <td>天道工 場</td> <td>福岡県嘉 穂郡桂川 町</td> <td>機械装置</td> <td>18,397</td> </tr> <tr> <td>岡山事 業所他 9箇所</td> <td>岡山県総 社市他9 箇所</td> <td>建物、工 具器具他</td> <td>8,654</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>—</td> <td>建物他</td> <td>228,482</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>—</td> <td>貸与固定 資産</td> <td>3,536,158</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>4,490,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>①仙台事業所、大阪事業所 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当該グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額347,188千円について減損損失として特別損失に計上しました。その内容は土地258,233千円、建物88,954千円であります。</p> <p>②社宅用不動産 継続的に地価が下落しており、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額40,549千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地24,310千円、建物16,239千円であります。</p> <p>③大阪本社、東京支社 事業規模の縮小に伴い、今後、大阪本社及び東京支社の機能を縮小、移転をおこなう予定であります。これらの縮小、移転に伴い、不要となる資産について当該資産の帳簿価格を減額し、当該減少額311,115千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物93,149千円、工具器具79,022千円、ソフトウェア105,324千円、その他33,618千円であります。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 仙台事業所 | 宮城県 仙台市 | 土地、建 物 | 260,750 | 大阪事業所 | 大阪府 吹田市 | 土地、建 物 | 86,437 | 社宅用 資産 | 兵庫県 西宮市 | 土地、建 物 | 40,549 | 東京支 社 | 東京都 千代田 区 | 建物、工 具器具 | 20,741 | 大阪本 社 | 大阪市 中央区 | 建物、構 築物、工 具器具他 | 290,374 | 天道工 場 | 福岡県嘉 穂郡桂川 町 | 機械装置 | 18,397 | 岡山事 業所他 9箇所 | 岡山県総 社市他9 箇所 | 建物、工 具器具他 | 8,654 | 賃貸用 資産 | — | 建物他 | 228,482 | 賃貸用 資産 | — | 貸与固定 資産 | 3,536,158 | 合 計 | | | 4,490,545 | <p>※6. 減損損失</p> <p>—————</p> | <p>※6. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="975 315 1358 1061"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台事業所</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>土地、建 物</td> <td>260,750</td> </tr> <tr> <td>大阪事業所</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>土地、建 物</td> <td>86,437</td> </tr> <tr> <td>社宅用 資産</td> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>土地、建 物</td> <td>40,549</td> </tr> <tr> <td>東京支 社</td> <td>東京都 千代田 区</td> <td>建物、工 具器具</td> <td>20,741</td> </tr> <tr> <td>大阪本 社</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>建物、構 築物、工 具器具他</td> <td>290,374</td> </tr> <tr> <td>天道工 場</td> <td>福岡県嘉 穂郡桂川 町</td> <td>機械装置</td> <td>18,397</td> </tr> <tr> <td>岡山事 業所他 9箇所</td> <td>岡山県総 社市他9 箇所</td> <td>建物、工 具器具他</td> <td>21,070</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>—</td> <td>土地、建 物</td> <td>285,964</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>—</td> <td>貸与固定 資産</td> <td>4,839,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>5,864,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>①仙台事業所、大阪事業所 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当該グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額347,188千円について減損損失として特別損失に計上しました。その内容は土地258,233千円、建物88,954千円であります。</p> <p>②社宅用不動産 継続的に地価が下落しており、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額40,549千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地24,310千円、建物16,239千円であります。</p> <p>③大阪本社、東京支社 事業規模の縮小に伴い、今後、大阪本社及び東京支社の機能を縮小、移転を行う予定であります。これらの縮小、移転に伴い、不要となる資産について当該資産の帳簿価格を減額し、当該減少額311,115千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物93,149千円、工具器具79,022千円、ソフトウェア105,324千円、その他33,618千円であります。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 仙台事業所 | 宮城県 仙台市 | 土地、建 物 | 260,750 | 大阪事業所 | 大阪府 吹田市 | 土地、建 物 | 86,437 | 社宅用 資産 | 兵庫県 西宮市 | 土地、建 物 | 40,549 | 東京支 社 | 東京都 千代田 区 | 建物、工 具器具 | 20,741 | 大阪本 社 | 大阪市 中央区 | 建物、構 築物、工 具器具他 | 290,374 | 天道工 場 | 福岡県嘉 穂郡桂川 町 | 機械装置 | 18,397 | 岡山事 業所他 9箇所 | 岡山県総 社市他9 箇所 | 建物、工 具器具他 | 21,070 | 賃貸用 資産 | — | 土地、建 物 | 285,964 | 賃貸用 資産 | — | 貸与固定 資産 | 4,839,968 | 合 計 | | | 5,864,255 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仙台事業所 | 宮城県 仙台市 | 土地、建 物 | 260,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪事業所 | 大阪府 吹田市 | 土地、建 物 | 86,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅用 資産 | 兵庫県 西宮市 | 土地、建 物 | 40,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京支 社 | 東京都 千代田 区 | 建物、工 具器具 | 20,741 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪本 社 | 大阪市 中央区 | 建物、構 築物、工 具器具他 | 290,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天道工 場 | 福岡県嘉 穂郡桂川 町 | 機械装置 | 18,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岡山事 業所他 9箇所 | 岡山県総 社市他9 箇所 | 建物、工 具器具他 | 8,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用 資産 | — | 建物他 | 228,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用 資産 | — | 貸与固定 資産 | 3,536,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 4,490,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仙台事業所 | 宮城県 仙台市 | 土地、建 物 | 260,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪事業所 | 大阪府 吹田市 | 土地、建 物 | 86,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅用 資産 | 兵庫県 西宮市 | 土地、建 物 | 40,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京支 社 | 東京都 千代田 区 | 建物、工 具器具 | 20,741 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪本 社 | 大阪市 中央区 | 建物、構 築物、工 具器具他 | 290,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天道工 場 | 福岡県嘉 穂郡桂川 町 | 機械装置 | 18,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岡山事 業所他 9箇所 | 岡山県総 社市他9 箇所 | 建物、工 具器具他 | 21,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用 資産 | — | 土地、建 物 | 285,964 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用 資産 | — | 貸与固定 資産 | 4,839,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 5,864,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>④天道工場 事業撤退に伴い、遊休となる資産について、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額18,397千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置18,397千円でありませう。</p> <p>⑤岡山事業所他9箇所 事業撤退により、遊休となる当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額8,654千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は工具器具7,250千円、その他1,403千円でありませう。</p> <p>⑥貸貸用資産 事業撤退に伴い、遊休となる当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額3,764,640千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は貸与固定資産3,536,158千円、建物212,438千円、その他16,043千円でありませう。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、価格指標は不動産鑑定評価基準を使用しております。</p> | | <p>④天道工場 事業撤退に伴い、遊休となる資産について、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額18,397千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置18,397千円でありませう。</p> <p>⑤岡山事業所他9箇所 事業撤退により、遊休となる当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額21,070千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は工具器具7,250千円、電話加入権12,416千円その他1,403千円でありませう。</p> <p>⑥貸貸用資産 事業撤退に伴い、遊休となる当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額5,125,931千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は貸与固定資産4,839,968千円、土地57,482千円、建物212,438千円、その他16,043千円でありませう。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、価格指標は不動産鑑定評価基準を使用しております。</p> |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加株式数 (千株) | 当中間会計期間減少株式数 (千株) | 当中間会計期間末株式数 (千株) |
|----------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 27,400 | — | — | 27,400 |
| 合計 | 27,400 | — | — | 27,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 16 | 1 | — | 17 |
| 合計 | 16 | 1 | — | 17 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|--------------|------------|------------|
| 平成18年6月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 684,597 | 25 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月14日 |

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加株式数 (千株) | 当中間会計期間減少株式数 (千株) | 当中間会計期間末株式数 (千株) |
|----------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 41,400 | — | — | 41,400 |
| 合計 | 41,400 | — | — | 41,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 18 | 0 | — | 19 |
| 合計 | 18 | 0 | — | 19 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|--------------|-----|-------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | — | — | — | — |

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（千株） | 当事業年度増加株式数（千株） | 当事業年度減少株式数（千株） | 当事業年度末株式数（千株） |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 27,400 | 14,000 | — | 41,400 |
| 合計 | 27,400 | 14,000 | — | 41,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2 | 16 | 1 | — | 18 |
| 合計 | 16 | 1 | — | 18 |

（注）1 普通株式の発行済株式数の増加14,000千株は、大和ハウス工業株式会社への第三者割当増資による増加であります。

（注）2 普通株式の自己株式の株式数の増加数1千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 684,597 | 25 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月14日 |

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|--|--|--|
| ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 95,691,784千円 その他（有価証券） 80,299千円 <u>計</u> 95,772,084千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,092,296千円 <u>現金及び現金同等物</u> 93,679,788千円 | ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 8,913,958千円 その他（有価証券） 一千円 <u>計</u> 8,913,958千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,510,064千円 <u>現金及び現金同等物</u> 7,403,893千円 | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 16,125,357千円 その他（有価証券） 80,404千円 <u>計</u> 16,205,762千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,119,841千円 <u>現金及び現金同等物</u> 14,085,920千円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------------------|-------------------|--------------|---|---|---|-------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----|-------|----|---------|---------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|------|---|---|---|-------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|----|---------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|---|---|---|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|----|---------|---------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 (注1)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>153,582</td> <td>105,827</td> <td>47,754</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90,542</td> <td>42,826</td> <td>47,716</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,997</td> <td>849</td> <td>2,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,122</td> <td>149,503</td> <td>97,618</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 (注1) | — | — | — | 車両運搬具 | 153,582 | 105,827 | 47,754 | 工具器具備品 | 90,542 | 42,826 | 47,716 | 無形固定資産 | 2,997 | 849 | 2,147 | 合計 | 247,122 | 149,503 | 97,618 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>63,398</td> <td>44,077</td> <td>19,321</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>110,897</td> <td>50,527</td> <td>60,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,997</td> <td>1,448</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,292</td> <td>96,053</td> <td>81,239</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | — | — | — | 車両運搬具 | 63,398 | 44,077 | 19,321 | 工具器具備品 | 110,897 | 50,527 | 60,369 | 無形固定資産 | 2,997 | 1,448 | 1,548 | 合計 | 177,292 | 96,053 | 81,239 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>89,238</td> <td>60,850</td> <td>28,387</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80,318</td> <td>46,440</td> <td>33,877</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,997</td> <td>1,148</td> <td>1,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,553</td> <td>108,439</td> <td>64,113</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | — | — | — | 車両運搬具 | 89,238 | 60,850 | 28,387 | 工具器具備品 | 80,318 | 46,440 | 33,877 | 無形固定資産 | 2,997 | 1,148 | 1,848 | 合計 | 172,553 | 108,439 | 64,113 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 (注1) | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 153,582 | 105,827 | 47,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 90,542 | 42,826 | 47,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2,997 | 849 | 2,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 247,122 | 149,503 | 97,618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 63,398 | 44,077 | 19,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 110,897 | 50,527 | 60,369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2,997 | 1,448 | 1,548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 177,292 | 96,053 | 81,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 89,238 | 60,850 | 28,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 80,318 | 46,440 | 33,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2,997 | 1,148 | 1,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 172,553 | 108,439 | 64,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,588千円 1年超 54,253千円 合計 97,842千円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,221千円 1年超 42,551千円 合計 76,772千円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,930千円 1年超 36,485千円 合計 67,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 57,587千円 減価償却費相当額 51,242千円 支払利息相当額 7,160千円 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 19,197千円 減価償却費相当額 17,647千円 支払利息相当額 1,311千円 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 89,843千円 減価償却費相当額 79,433千円 支払利息相当額 10,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------------|--------------------|----------------------------|---|---|---|-----|------|-----|------|----|------|--------|----------|-------|----------|---------|----------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|-----|---------|-----|----------|----|----------|-----|------|-----|------|----|------|---|-----|----------|-----|----------|----|----------|-----|---------|-----|---------|----|----------|-----|------|-----|------|----|------|---|--|--------------|---------------------|--------------|----------------|---|---|---|-----|------|-----|------|----|------|--------|----------|-------|----------|---------|----------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|-----|---------|-----|---------|----|----------|-----|------|-----|------|----|------|
| <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与 固定 資産 (注 1)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額(注1)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">49,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,081千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,246千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. 転貸リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高(注1)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">502,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,998,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,495千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしております。 なお、当該転貸リース取引は、上記1、2のリース取引には含まれておりません。</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <p>借主側未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,987千円</td> </tr> </table> <p>貸主側未経過リース料中間期末残高(注1)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (注1) A重油を燃料としたオンサイト発電事業よりの撤退に伴い、当該事業に係るリース契約は、当中間会計期間において、解約処理しております。</p> | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末 残高 (千円) | 貸与 固定 資産 (注 1) | - | - | - | 1年内 | - 千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | - 千円 | 受取リース料 | 49,009千円 | 減価償却費 | 24,081千円 | 受取利息相当額 | 36,246千円 | 1年内 | 502,374千円 | 1年超 | 1,998,120千円 | 合計 | 2,500,495千円 | 1年内 | 5,176千円 | 1年超 | 12,811千円 | 合計 | 17,987千円 | 1年内 | - 千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | - 千円 | <p>2. 貸主側</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 転貸リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,160千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしております。 なお、当該転貸リース取引は、上記1のリース取引には含まれておりません。</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <p>借主側未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,826千円</td> </tr> </table> <p>貸主側未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年内 | 17,850千円 | 1年超 | 43,310千円 | 合計 | 61,160千円 | 1年内 | 5,538千円 | 1年超 | 9,288千円 | 合計 | 14,826千円 | 1年内 | - 千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | - 千円 | <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与 固定 資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額(注1)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">49,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,081千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,246千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. 転貸リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料期末残高(注1)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,029千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしております。 なお、当該転貸リース取引は、上記1、2のリース取引には含まれておりません。</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <p>借主側未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,832千円</td> </tr> </table> <p>貸主側未経過リース料期末残高(注1)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (注1) A重油を燃料としたオンサイト発電事業よりの撤退に伴い、当該事業に係るリース契約は、当事業年度において、解約処理しております。</p> | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | 貸与 固定 資産 | - | - | - | 1年内 | - 千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | - 千円 | 受取リース料 | 49,009千円 | 減価償却費 | 24,081千円 | 受取利息相当額 | 36,246千円 | 1年内 | 71,794千円 | 1年超 | 52,235千円 | 合計 | 124,029千円 | 1年内 | 3,803千円 | 1年超 | 9,028千円 | 合計 | 12,832千円 | 1年内 | - 千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | - 千円 |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末 残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸与 固定 資産 (注 1) | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 49,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 24,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 36,246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 502,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,998,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,500,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 17,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 43,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 61,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸与 固定 資産 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 49,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 24,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 36,246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 71,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 52,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 124,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|---------|
| (1) 株式 | 383,038 | 1,080,148 | 697,110 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 136,081 | 236,282 | 100,200 |
| 合計 | 519,119 | 1,316,431 | 797,311 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|-------------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネージメント・ファンド | 60,188 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 20,111 |
| 非上場株式 | 119,203 |

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|---------|
| (1) 株式 | 385,956 | 825,046 | 439,089 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 136,081 | 244,118 | 108,036 |
| 合計 | 522,038 | 1,069,164 | 547,125 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|---------------|----------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 関連会社株式 | 300,000 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 19,203 |

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|------------------|---------|
| (1) 株式 | 384,836 | 1,084,543 | 699,706 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 136,081 | 246,675 | 110,593 |
| 合計 | 520,918 | 1,331,218 | 810,299 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額（千円） |
|-------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネージメント・ファンド | 60,268 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 20,135 |
| 非上場株式 | 419,203 |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 通貨関連

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千ドル) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|--------|------------|---------|-----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 1,502 | 3,719 | 3,719 |
| 合計 | | 1,502 | 3,719 | 3,719 |

上記の為替予約取引は、原材料購入取引の為替相場変動リスクをヘッジする目的で行ったものであります。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 商品関連

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千バレル) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|--------|-------------|-----------|-----------|
| 商品 | スワップ取引 | 900 | 3,563,636 | 1,621,492 |
| 合計 | | 900 | 3,563,636 | 1,621,492 |

上記の商品スワップ取引は、原材料 (A重油) について、将来の商品価額変動リスクをヘッジする目的で行ったものであります。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|--------|-----------|---------|-----------|
| 金利 | スワップ取引 | 1,000,000 | △1,778 | 2,789 |
| 合計 | | 1,000,000 | △1,778 | 2,789 |

2. 通貨関連

該当事項はありません。

3. 商品関連

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千バレル) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|--------|-------------|-----------|-----------|
| 商品 | スワップ取引 | 780 | 3,855,155 | 207,586 |
| 商品 | スワップ取引 | 780 | △619,287 | △448,471 |
| 合計 | | 1,560 | 3,235,867 | △240,884 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------|-----------|--------|----------|
| 金利 | スワップ取引 | 1,000,000 | △4,567 | △4,567 |
| 合計 | | 1,000,000 | △4,567 | △4,567 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

2. 通貨関連

該当事項はありません。

3. 商品関連

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千バレル） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------|------------|-----------|-----------|
| 商品 | スワップ取引 | 840 | 3,647,569 | 1,705,425 |
| 商品 | スワップ取引 | 840 | △170,816 | △170,816 |
| 合計 | | 1,680 | 3,476,753 | 1,534,608 |

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

| | |
|------------------------|---------|
| 関連会社に対する投資の金額（千円） | 300,000 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額（千円） | 213,174 |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額（千円） | 65,402 |

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

| | |
|------------------------|---------|
| 関連会社に対する投資の金額（千円） | 300,000 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額（千円） | 278,577 |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額（千円） | 21,422 |

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 692.04円 1株当たり中間純損失 △414.44円 金額(△) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり純資産額 773.11円 1株当たり中間純利益 2.59円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり純資産額 774.30円 1株当たり当期純損失 △182.39円 金額(△) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|--|
| 中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (千円) | △11,348,753 | 107,183 | △5,078,240 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△) (千円) | △11,348,753 | 107,183 | △5,078,240 |
| 期中平均株式数(千株) | 27,383 | 41,381 | 27,843 |

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 損害賠償請求訴訟について

当社は、A重油を燃料としたオンサイト発電事業撤退に際して行った、A重油売買契約等の契約解除に
関して、下記の顧客5社より債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟を提起されました。

当社においては、弁護士等を交えて、当社の正当性を主張し適切に訴訟に対応しているところであり
ます。

| | | | | |
|-------------|----------|-----------|-----|-----------|
| 平成18年10月11日 | 和歌山地方裁判所 | 和染工業(株) | 請求額 | 153,539千円 |
| 平成18年10月31日 | 大阪地方裁判所 | (株)やまの湯 | 請求額 | 98,166千円 |
| 平成18年11月1日 | 大阪地方裁判所 | 瑞穂農林(株) | 請求額 | 105,165千円 |
| 平成18年11月2日 | 大阪地方裁判所 | (株)ヤマヨ | 請求額 | 70,758千円 |
| 平成18年11月24日 | 大阪地方裁判所 | 村壠石灰工業(株) | 請求額 | 219,506千円 |

2. 希望退職者の募集について

当社は平成18年12月18日開催の取締役会において、A重油を燃料としたオンサイト発電事業からの撤退
に伴い、本社移転、営業所等の統廃合を実施し、今後の事業規模に適合する人員体制及び組織の構築のた
めの、希望退職の募集について、その詳細を決議いたしました。

(1) 募集人員

約240名

(2) 募集対象者

全従業員 (平成18年12月18日現在の在職者)

(3) 募集期間

平成19年2月7日から平成19年2月20日まで

(4) 退職日

平成19年3月20日

(5) 当期の業績に与える影響

希望退職による割増退職金の支給等の損失につきましては、募集人員に達した場合、16億円程度
を見込んでおり、平成19年3月期の特別損失として計上する予定です。

(6) その他

希望退職申込者に対して、本人の希望により、再就職支援を実施いたします。また、その他、希望
退職者の募集と合わせて、役員報酬の更なるカット及び、残存する従業員給与等の削減を実施する予
定ではありますが、現時点で金額的影響額は未定であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第42期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月11日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年4月25日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年7月23日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

エネサーブ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 阿部 修二 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 藤原 祥孝 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 林 由佳 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエネサーブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エネサーブ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、平成18年8月18日の取締役会において主力事業であるオンサイト発電事業からの撤退を決議し、同日より販売を停止している。また、当中間期において大幅な営業損失、経常損失、中間純損失を計上するとともに、従来に比して売上高が大幅に減少していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月18日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

エネサーブ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 阿部 修二 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 藤原 祥孝 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 林 由佳 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエネサーブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エネサーブ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は平成19年3月期に引き続き、営業損失及び経常損失を計上している状況にあり、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。